

平成31年第1回議会定例会（施政方針・当初予算）

平成31年度の予算案及び諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む所信の一端を述べさせていただきます。

（施政方針）

新年度となる平成31年度は、4月をもって平成が終わり、5月からは新元号が始まる節目の年です。

私は、昨年、第4回議会定例会において、今任期を全うし、次期市長選には立候補しないことを表明いたしました。したがいまして、平成31年度につきましては、私の任期の総仕上げとして、次の舵取り役に市政を引き継ぐ重要な年であり、奇しくもこの改元という我が国の歴史の転換を迎える時期とタイミングが重なり、感慨深く思います。

この4月には市長選挙が行われ、私の任期は5月21日で満了いたしますが、市が取り組んでいるまちづくりは、議会の議決をいただいた総合計画の基本構想と基本計画に基づいて、計画的・継続的にすすめていることから、通年予算を編成することとしました。

総合計画で掲げた「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を着実に推進し、また将来を見据えた 持続可能な行財政運営がなされるよう、私の任期以降も、自信をもって引き継げる、予算編成になったと考えております。

白井市の未来を担うべく後進に、託すまでの残り少なくなりました任期期間中、引き続き全身全霊を市政運営に注いでまいります。

（当初予算）

次に、平成31年度 当初予算について申し上げます。

平成31年度は、「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を市の将来像と定めた、第5次総合計画の前期基本計画のゴールに向けて成果を明

らかにしていくとともに、後期基本計画の策定に着手する年です。また、人口構成の変化に応じて行政へのニーズが変化し、職員数も抑制していく中で、成果に重点を置いて、事業の厳選や既存の行政手法からの変革を図り、限られた行政資源いわゆる、ヒト、モノ、カネの中で、いかに市民とともに持続可能な行財政運営を進めていくかということは、市の重要な課題です。そこで、昨年8月に策定した「財政推計の見直しと財政健全化の取組み」を踏まえたうえで、「第5次総合計画を基幹とし、市の発展に向けた事業の推進を図ること」、「持続可能な行財政運営に向けた行政経営改革と公共施設の管理」の2点に留意して、予算を編成いたしました。

この結果、平成31年度当初予算は、一般会計197億210万9千円、4つの特別会計と水道事業会計を合わせた総額は、321億1,641万7千円となりました。一般会計においては、学校給食共同調理場建替え事業の完了などにより、前年度比6.2%の減となりました。

新年度予算では、学童保育の拡大や子ども医療費助成の所得制限の廃止、待機児童対策として、私立保育園の施設整備を補助し、受入人数の拡大を図るほか、公益的施設誘導地区における、平成32年度からの幼稚園等送迎ステーション事業の開始に向けて準備を進め、子育て支援の充実に努めてまいります。また、小中学校におけるエアコンの運用開始や学校給食センターの稼働などの、子どもたちの学校環境の改善、更に、西白井コミュニティプラザの運営開始やアクセス道路整備事業といった、にぎわいづくりの拠点創造など、これまで準備を進めてきた事業を実現し、市の活力をのばす事業について予算化いたしました。あわせて、産後ケアの実施や危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金の新設など、新たな市民のニーズに応じた事業についても予算化いたしました。

新規事業の予算化にあたっては、財政健全化の取組みが不可欠であり、管理職手当の削減や施設等の利用料金見直しなど、行政・受益者両方の面から、持続可能な行財政運営のための取組みを反映することといたしました。

平成31年度は、消費税率をはじめとした税制改正や幼児教育の無償

化など、国において大きな制度改正が予定されております。今後、幼児教育の無償化による影響など、財政推計策定時に見込むことができなかつた内容を考慮して推計を見直し、人口減少や少子高齢化により人口構成が変化していく時代においても、市民が安心して生活できる行財政運営に努めて参ります。

以上、施政方針並びに当初予算編成についてご説明させていただきました。平成31年度は、舵取り役の交代がありますが、市政を停滞させることがないよう、通年予算としましたので、私の任期が満了する5月21日以降も引き続き、議会、市民、職員、関係機関が一丸となって、健全な行財政運営に取り組み、白井市がさらに発展していくことを願っております。